

脱炭素先行地域 進捗状況報告票

提案者名	千葉県匝瑳市
共同提案者名	匝瑳みらい株式会社、市民エネルギーちば株式会社、株式会社しおさい電力、株式会社富士テクニカルコーポレーション、学校法人千葉学園千葉商科大学、国立大学法人福島大学、匝瑳市植木組合、株式会社ETA Network Japan、株式会社エコグリーン、ポーソー油脂株式会社、千葉県大利根土地改良区、クレアトゥラ株式会社、株式会社EG Forest、株式会社カインズ、八日市場金融団、三菱UFJ信託銀行株式会社、特定非営利活動法人環境エネルギー政策研究所、匝瑳市商工会
対象年度	令和5年度

<総論>

1. 令和5年度における計画の変更箇所について

特になし。

2. 今後の計画の変更可能性、今後の展開について

【今後の計画の変更可能性】

- ①一般家庭の断熱改修事業（680世帯）の一部をエコキュート導入に切り替えたい。エコキュートの導入の方が断熱改修よりCO2排出への費用対効果と、導入率が高くなると考えている。事業実施は令和7年度以降のため、定量的な根拠を令和6年度中に試算し、提示したい。
- ②一般家庭のオンサイトPPAの導入10件程度を令和6年度に前倒して実施したい（現在は令和7年度から実施予定）。前倒しにより、執行率を高めると同時に、他の一般家庭へのモニター効果を発揮してもらうことで、令和7年度以降の執行率向上効果があると考えている。
- ③公共・民間施設のオンサイトPPAについて、基幹設備の一つであるカインズ社で最終的な現地調査したところ、屋根に設置できる容量が提案段階の100kW程増加する見込みであることが判明。当初は令和6年度に屋根置き設置として450kW、令和7年度に150kWと設置することを想定していたが、工事関連経費の削減などによる事業効率性の向上を鑑みると、令和6年度に一括して屋根置き設置することが優位であると考え、前倒して実施したい。
- ④営農SSに設置する蓄電池について提案書上12,000kwhとしているところ、インバランスリスクについて親BGのTOPPAN社に負担いただける見込みであることから、蓄電池容量を8,000kwhとすることを検討中。
- ⑤共同提案者として、株式会社TERRA、株式会社ソーラーシェアリング総合研究所、昭和産業株式会社の3者を追加したい。本計画の要である水田SS事業やソーラーシェアリングアカデミー事業の推進にあたり、主要な役割を果たすのが株式会社TERRA及び株式会社ソーラーシェアリング総合研究所、米ぬか由来のBDF製造事業において、プラントの設置に関する協力が必要であるのが昭和産業株式会社であり、共同提案者としての追加が必要であると考えている。

【今後の展開】

本市の脱炭素先行地域事業は令和6年度から本格的な始動となり、庁内体制として令和6年4月から新たにゼロカーボン推進課を立ち上げ、脱炭素先行地域事業の推進を行っている状況である。関節交付団体である匝瑳みらい株式会社を始めとして共同提案者との産官学金連携により、市内の合意形成を引き続き行いながら、各事業を着実に実施していく予定である。事業を実施して行く中で新たな課題が生じた場合には、協議させていただきながら、計画変更も踏まえた解決策について検討していきたい。

3. 評価委員からの講評（選定時、年度フォローアップ）に対する対応状況

- ①需要家、特に住民との合意形成を進めるとともに、その進捗状況や今後のスケジュール等を今年度末までに委員会へ報告すること。
⇒説明会等の開催や広報誌による先行地域の周知を行い合意形成を進めた。R6年度は先の取組のほか、各種イベントでの発信等にも取組む。また、課題を検証し合意形成を加速させる。
- ②ソーラーシェアリング・アカデミーの地域間連携（新潟県関川村、滋賀県米原市、熊本県あさぎり町）について、その取組内容やスケジュール、貴市も含めた各連携自治体相互の連携メリットについて整理し、取組を進め、今年度末までに委員会へ報告すること。
⇒アカデミーを通して、互いにノウハウの共有が出来るほか、パネルの共同購入等でのメリットが期待出来る。具体的内容について検討中であり、R6年度はそうした点について議論するために各自治体との意見交換・現地視察を予定している。
- ③千葉県及び成田空港との成田空港新滑走路への電力供給に関しての連携について、その取組内容やスケジュールを今年度末までに委員会へ報告すること。
⇒千葉県や成田空港とは定期的な意見交換を実施し、連携内容について協議している。引き続き、より強固な関係構築と具体的な連携内容について、協議していく。
- ④また、本取組以外にも県との連携を進めて、営農型発電や計画提案書の取組の横展開について検討し、その方向性や取組内容について、報告すること。
⇒千葉県には、本市の取り組みについて、県内自治体へ説明する場を提供いただいたことで、木更津市を始めとした複数自治体から、本市の取り組みへの関心を寄せていただいている。引き続き、本市事業の横展開について、千葉県と連携していく。
- ⑤植木剪定枝バイオマスボイラーや米ぬか由来のバイオディーゼル燃料の製造等、各事業の採算性について改めて整理の上、今年度末までに委員会へ報告すること。
⇒各事業の収益性について、提案当初からさらに精緻な検討を行った。導入設備の見直しにより、初期投資と投資回収年数を改善できることから、引き続き、採算性を改善していく。
- ⑥また、採算性が成立するよう蓄電池の導入量や活用方法等を見直し、その結果を報告すること。
⇒一般家庭、民間・公共施設、水田ソーラーシェアリングに併設する蓄電池の容量を再検討した。特に水田ソーラーシェアリングに併設する蓄電池は、発電インバランスリスクについてしおさい電力と協議した結果、容量を縮小することが可能と判断。
- ⑦ゼロカーボン米については、脱炭素化による付加価値向上について検討し、その実現に向けた方策等について、今年度末までに委員会へ報告すること。
⇒市場ニーズやベンチマーク商品、活用可能な制度等について確認した。今後は本格的な市場リサーチやブランディングの方向性の検討、販売チャネルの構築を行っていく。詳細については、昨年度末に提出した「脱炭素先行地域評価委員会からの講評に係る対応状況（報告）.ppt」を参照いただきたい。

4. その他特記事項

地方公共団体実行計画（事務事業編）の改定が令和6年3月に完了する予定であったが、未完了。現在、改定作業を行っており、少なくとも令和6年9月には、完了する予定。区域施策編については、計画通り、令和7年3月に完了する予定で進めている状況。

<対象年度の事業費の額（各取組）、活用を想定している資金>



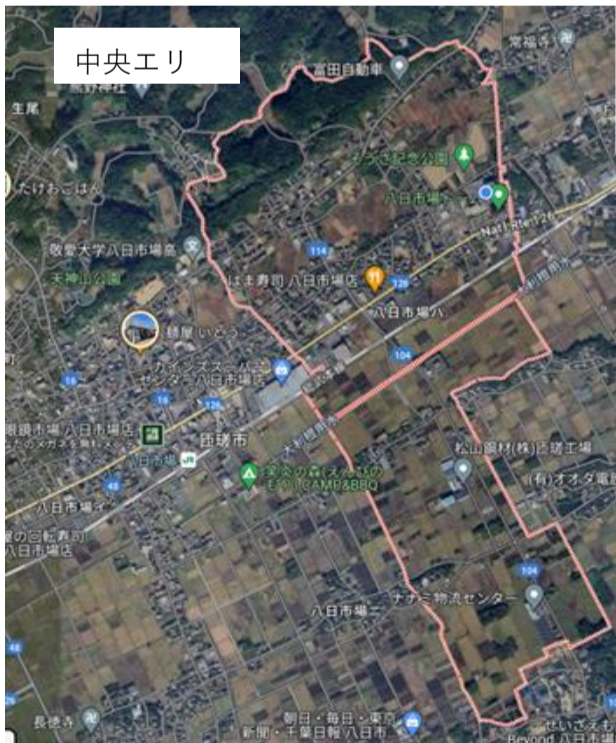
取組No	取組内容	導入量・台数	令和5年度の事業費(千円)	令和5年度に活用予定の資金金額(千円)				その他(金融機関や民間事業者からの資金等)	事業費に関わる費用効率性(円/t-CO2)
				交付金	補助金	地方債	一般財源		
	令和5年度は活用なし								

※必要に応じて行を追加してください。

地方債の種類	金額(千円)
令和5年度は事業なし	

※必要に応じて行を追加してください。

<主なエリア図と進捗状況>

エリア図貼付欄	導入場所・導入設備記入欄
	
	
	

【対象年度までの「実質ゼロ」の達成率】

$$\left(\frac{0}{0} (\%) + \frac{0}{0} (\%) \right) \div 31,389,899 \text{ (kWh/年)} = 0 (\%)$$

種類	民生部門の 電力需要家	数量	電力需要量 (kWh/年)	再エネ等の供給量(kWh/年)				合計	省エネ等 による 電力削減量 (kWh/年)	CO2 排出削減量 (t-CO2)	備考
				内訳							
				自家消費等	相対契約	再エネ メニュー	証書				
民生・家庭	戸建住宅	2,432	14,592,000					0			
	その他							0			
民生・ 業務その他	オフィス ビル	2	534,128					0			
	商業施設	42	14,174,146					0			
	宿泊施設							0			
	その他							0			
公共	公共施設	11	2,089,625					0			
	その他							0			
合計			(C) 31,389,899	0	0	0	0	(A) 0	(B) 0	0	

【対象年度における新規再エネ導入量 (kW)】

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	累計
0	0								0

【電力需要家との合意形成の状況について】

■住宅

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	豊和・春海地区	1226	B	隔月単位で説明会を実施し、オンサイトPPA、断熱改修、再エネ切り替えの契約を増やす。
2	飯倉地区	537	B	隔月単位で説明会を実施し、オンサイトPPA、断熱改修、再エネ切り替えの契約を増やす。
3	中央地区	669	B	隔月単位で説明会を実施し、オンサイトPPA、断熱改修、再エネ切り替えの契約を増やす。

■業務その他

No	施設名	対象施設数	合意形成進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	朝日生命保険相互会社八日市場営業所	1	B	令和6年度中に合意形成
2	NTT東日本八日市場ビル	1	B	令和6年度中に合意形成
3	ケーズデンキ 匠瑳店	1	B	令和6年度中に合意形成
4	JAちばみどり八日市場支店	1	A	省エネ改修のため、詳細打ち合わせを実施
5	千葉県大根根土地改良区	1	A	
6	ダイソー 八日市場店	1	B	令和6年度中に合意形成
7	ローソン・スリーエフ 匠瑳市役所前店	1	B	令和6年度中に合意形成
8	ふかふか八日市場店	1	B	令和6年度中に合意形成
9	はま寿司 八日市場店	1	B	令和6年度中に合意形成
10	マツモトキヨシ 八日市場店	1	A	省エネ改修のため、詳細打ち合わせを実施
11	ショッピングセンターチャオ	1	A	省エネ改修のため、詳細打ち合わせを実施
12	ケンタッキーフライドチキン八日市場店	1	B	令和6年度中に合意形成
13	スイミングクラブネサンス 八日市場	1	A	省エネ改修のため、詳細打ち合わせを実施
14	ENEOSジェイクエスト八日市場店	1	B	令和6年度中に合意形成
15	千葉トヨペット 八日市場店	1	B	令和6年度中に合意形成
16	DAIHATSU 栢田自動車	1	B	令和6年度中に合意形成
17	東京靴流通センター八日市場店	1	B	令和6年度中に合意形成
18	八日市場瓦斯	1	A	令和6年度にオンサイトPPAを実施
19	カインズスーパーセンター八日市場店	1	A	令和6年度にオンサイトPPAを実施。省エネ改修のため、詳細打ち合わせを実施
20	八日市場郵便局	1	A	
21	コスモ石油 セルフビュー八日市場SS	1	B	令和6年度中に合意形成
22	敬愛大学八日市場高等学校	1	A	省エネ改修のため、詳細打ち合わせを実施
23	コメリハード&グリーン八日市場店	1	A	省エネ改修のため、詳細打ち合わせを実施
24	エービン匠瑳大寺店	1	A	省エネ改修のため、詳細打ち合わせを実施
25	大寺郵便局	1	A	令和7年度にオンサイトPPAを実施。
26	エコグリーン	1	A	令和6年度にオンサイトPPAを実施
27	セブン-イレブン 匠瑳飯塚店	1	B	令和6年度中に合意形成
28	市民エネルギーちば	1	A	令和6年度にオンサイトPPAを実施
29	九十九里ホーム病院:ディサービス、松	1	A	令和7年度にオンサイトPPAを実施。省エネ改修のため、詳細打ち合わせを実施
30	九十九里ホーム聖アンナ館、シオン、ナ	1	A	
31	あかしあこども園	1	A	
32	毎日薬局飯倉店	1	B	令和6年度中に合意形成
33	クルクル	1	B	令和6年度中に合意形成
34	ローソン 八日市場飯倉店	1	B	令和6年度中に合意形成
35	Honda Cars 東総 匠瑳店	1	B	令和6年度中に合意形成
36	百寿ラーメン	1	B	令和6年度中に合意形成
37	FIT U 匠瑳店	1	A	
38	昭和シェル石油 ニュー八日市場 SS	1	A	
39	カラフルポップコーン	1	B	令和6年度中に合意形成
40	ドコモショップ八日市場店	1	B	令和6年度中に合意形成
41	フリスティインターナショナル	1	A	
42	千葉日産自動車匠瑳店	1	A	省エネ改修のため、詳細打ち合わせを実施
43	お菓子のたいよう 本店	1	A	
44	特養太陽の家	1	B	令和6年度中に合意形成

■公共

No	施設名	対象施設数	合意形成進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	市役所庁舎	1	A	令和6年度オンサイトPPA導入。ZEB改修のため、詳細打ち合わせを今後実施
2	市民ふれあいセンター	1	A	令和7年度オンサイトPPA導入。省エネ改修のため、詳細打ち合わせを今後実施
3	八日市場ドーム	1	A	令和8年度オンサイトPPA導入
4	新設千葉県合同庁舎（旧海匠農業事務	1	A	令和9年度オンサイトPPA導入
5	豊和小学校	1	A	令和6年度オンサイトPPA導入。省エネ改修のため、詳細打ち合わせを今後実施
6	豊和保育所	1	A	令和6年度オンサイトPPA導入。省エネ改修のため、詳細打ち合わせを今後実施
7	豊和コミュニティーセンター	1	A	令和6年度オンサイトPPA導入
8	ふれあいパーク八日市場	1	A	令和7年度オンサイトPPA導入。省エネ改修のため、詳細打ち合わせを今後実施
9	豊栄保育所	1	A	令和6年度オンサイトPPA導入。省エネ改修のため、詳細打ち合わせを今後実施
10	豊栄小学校	1	A	令和6年度オンサイトPPA導入。省エネ改修のため、詳細打ち合わせを今後実施
11	学校給食センター	1	A	令和6年度オンサイトPPA導入。省エネ改修のため、詳細打ち合わせを今後実施

<民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの実現について>

【再エネに係るもの】

■取組③-A：公共・民間施設の太陽光発電導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程			調査 設計導入	調査 設計導入	調査 設計導入	調査 設計導入	調査 設計導入		
	目標値 (単位:kWAC)			437	451	425	900	508		
	単年度 累計			437	888	1,313	2,213	2,721		
状況	工程									
	実績 (単位:kWAC)									
	単年度 累計									

令和5年度の取組概況	令和6年度に開始する事業の事前準備として、需要家の過去1年間の電力30分データをしおさい電力経由で取得し、電力の消費状況を分析。また、令和6年度に設備導入予定の需要家の施設を現地調査し、設置可能な太陽光発電の容量の見直しを実施。
-------------------	--

■取組③-B：公共・民間施設の蓄電池導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程			調査 設計導入	調査 設計導入	調査 設計導入	調査 設計導入	調査 設計導入		
	目標値 (単位:kWhAC)			74	810	637	937	1,037		
	単年度 累計			74	884	1,521	2,458	3,495		
状況	工程									
	実績 (単位:kWhAC)									
	単年度 累計									

令和5年度の取組概況	令和6年度に開始する事業の事前準備として、需要家の過去1年間の電力30分データをしおさい電力経由で取得し、電力の消費状況を分析。また、令和6年度に設備導入予定の需要家の施設を現地調査し、設置可能な太陽光発電に対応した蓄電池容量の見直しを実施。
-------------------	---

■取組④-A：一般家庭の太陽光発電導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程			調査 設計導入	調査 設計導入	調査 設計導入	調査 設計導入	調査 設計導入		
	目標値 (単位:kWAC)				300	600	1,250	1,250		
	単年度 累計				300	900	2,150	3,400		
状況	工程									
	実績 (単位:kWAC)									
	単年度 累計									

令和5年度の取組概況	和7年度から実施予定の一般家庭向けのオンサイトPPA事業を円滑に推進するための施策を検討した結果、令和6年度から10件程度の一般家庭向けのオンサイトPPA事業を実施し、その導入効果を令和7年度に発表してもらうことで、住民の事業参加に対する機運醸成につながるのではと考えている。先行的に令和6年度に設備導入に関心がある住民を調査したところ、約10件程度の設備導入を想定している。
-------------------	--

■取組④-B：一般家庭の蓄電池導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程				調査 設計導入	調査 設計導入	調査 設計導入	調査 設計導入		
	目標値 (単位:kWhAC)				720	1,440	3,000	3,000		
	単年度				720	1,440	3,000	3,000		
	累計				720	2,160	5,160	8,160		
状況	工程									
	実績 (単位:kWhAC)									
	単年度									
	累計									

令和5年度の取組概況	令和7年度から実施予定の一般家庭向けのオンサイトPPA事業を円滑に推進するための施策を検討した結果、令和6年度から10件程度の一般家庭向けのオンサイトPPA事業を実施し、その導入効果を令和7年度に発表してもらうことで、住民の事業参加に対する機運醸成につながるのではと考えている。先行的に令和6年度に設備導入に関心がある住民を調査したところ、約10件程度の設備導入を想定している。
------------	---

■取組⑤-A：営農ソーラーの太陽光発電導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程				設計	導入				
	目標値 (単位:kWAC)					2,220				
	単年度					2,220				
	累計					2,220				
状況	工程									
	実績 (単位:kWAC)									
	単年度									
	累計									

令和5年度の取組概況	横展開モデルとして展開できることを実証する観点から、補助率を変更。 オフサイトPPA事業の需給管理方法について検討したところ、自社で実施するのではなく、しおさい電力の需給管理を担当しているTOPPAN社に業務委託することが可能であることが明らかになった。今後は、TOPPAN社に需給管理業務を委託する場合の費用、契約条件などを詰めていく。 実施要領の変更により工事負担金が交付対象となったことから、自己負担で検討していた工事負担金を交付対象経費として参入したい。工事負担金を交付対象とすることで、水田SS事業の事業性を高めることが可能になる。
------------	---

■取組⑤-B：営農ソーラーの蓄電池導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程				設計	導入				
	目標値 (単位:kWhAC)					12,000				
	単年度					12,000				
	累計					12,000				
状況	工程									
	実績 (単位:kWhAC)									
	単年度									
	累計									

令和5年度の取組概況	横展開モデルとして展開できることを実証する観点から、補助率を変更。 インバランスリスク及びペナルティをヘッジする手法として、新電力会社のバルンシンググループ内で負担してもらう手法を検討。蓄電池容量の最適化について、引き続き協議したい。
------------	--

【省エネに係るもの】

■取組①-A：公共・民間施設の省エネ設備導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程					民間施設の設備更新 公共施設の設備更新				
	目標値 (単位:kWAC)	単年度				4	2	10		
		累計					4	6	16	
状況	工程									
	実績 (単位:kWAC)	単年度								
		累計								
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)									

令和5年度の取組概況	特になし。
------------	-------

■取組①-B：公共施設のZEB化

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程					設計	導入			
	目標値 (単位:件)	単年度						1		
		累計						1		
状況	工程									
	実績 (単位:件)	単年度								
		累計								
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)									

令和5年度の取組概況	特になし。
------------	-------

■取組②：一般家庭の断熱改修

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程				募集 補助金交付	募集 補助金交付	募集 補助金交付	募集 補助金交付		
	目標値 (単位:件)	単年度			60	120	250	250		
		累計				60	180	430	680	
状況	工程									
	実績 (単位:件)	単年度								
		累計								
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)									

令和5年度の取組概況	①一般家庭の断熱改修事業（680世帯）の一部をエコキュート導入に切り替えたい。エコキュートの導入の方が断熱改修よりCO2排出への費用対効果と、導入率が高くなると考えている。事業実施は令和7年度以降のため、定量的な根拠を令和6年度中に試算し、提示したい。
------------	--

<民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組>

■取組取組⑦：公用車のEV化

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程				導入	導入	導入	導入	導入		
	目標値 (単位:○)	単年度			5	7	6	10	6		
		累計			5	12	18	28	34		
状況	工程										
	実績 (単位:○)	単年度									
		累計									
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計									

令和5年度の取組概況	令和6年度に導入する車種の検討を開始。
------------	---------------------

■取組⑧：EV充電器整備

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程				導入	導入	導入	導入	導入		
	目標値 (単位:基)	単年度			13	2	9	6	30		
		累計			13	15	24	30	60		
状況	工程										
	実績 (単位:基)	単年度									
		累計									
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計									

令和5年度の取組概況	令和6年度に導入するEV充電器の設置方法を検討開始。
------------	----------------------------

■取組⑨：米ぬか由来のバイオディーゼル製造

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程					設計 交付金申請	導入				
	目標値 (単位:台)	単年度					1				
		累計					1				
状況	工程										
	実績 (単位:台)	単年度									
		累計									
CO2削減効果	実績	累計									

令和5年度の取組概況	ポーソー油脂と協議を重ねて、同社が提供可能な粗脂肪酸の単価を確認。今後の東北大学との新しいプロセスの研究開発スケジュールを確認し、更なるコスト削減の余地を探っていく。
------------	---

■取組⑩：植木剪定枝による熱供給

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程						交付金申請	導入			
	目標値 (単位:台)	単年度 累計							1		
状況	工程										
	実績 (単位:台)	単年度 累計									
CO2削減効果	実績	累計									

令和5年度の取組概況	ETA社に現地調査を実施してもらい、更なるコスト削減の可能性を模索。ボイラーの出力を下げた形でのコスト削減の方向性を検討中。また、チップの導入費用を削減するため、共同提案者であるEG Forest社からチップ化した剪定枝を供給してもらう可能性について意見交換を実施。
------------	---

■取組⑪：植木剪定枝・放置竹林によるバイオ炭製造

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程				交付金申請 試験機導入	交付金申請	導入				
	目標値 (単位:台)	単年度 累計			1 1	1 1	1 2				
状況	工程										
	実績 (単位:台)	単年度 累計									
CO2削減効果	実績	累計									

令和5年度の取組概況	熱海市未来創造部が販売するバイオ炭製炭炉を見学し、匠瑳市の街路樹の剪定枝をチップ化したものを実際にバイオ炭にする工程を確認した。同社の製炭炉では、製炭プロセスが煩雑であることから、他の製炭炉での事業を検討することとした。
------------	--

<共通KPI>

■指標：脱炭素先行地域における域外へのエネルギー代金流出抑制額

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度			16,185,000	43,962,000	156,092,000	242,406,000	731,910,000		
	累計			16,185,000	60,147,000	216,239,000	458,645,000	1,190,555,000		
実績	単年度									
	累計									

<個別KPI>

■指標：指標：ソーラーシェアリングによる匝瑛市の交流人口の数（人）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度			2,000	4,000	6,000	8,000	10,000		
	累計			2,000	6,000	12,000	20,000	30,000		
実績	単年度									
	累計									

■指標：ソーラーシェアリング事業、メタンガス等のクレジット収入の導入後による農業経営における収益の増加（1ha当たりの収益(円)）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度						180	180		
	累計						180	360		
実績	単年度									
	累計									

■指標：植木業者由来の剪定枝等を地域のバイオマス資源として活用する量（t（トン））

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度			50	100	150	200	300		
	累計			50	150	300	500	800		
実績	単年度									
	累計									

令和5年度の実績詳細	特になし。
------------	-------

<事業実施体制>

事業	事業者名	調整・協議状況 (設立準備、一般送配電事業者との協議等)	今後の進め方、課題	投資回収年数(年)
PPA事業	匝瑛みらい株式会社	匝瑛みらいが設置する太陽光発電から逆潮流する電力をしおさい電力に売電することで合意済み。	しおさい電力への売電単価を決めていく。	7
再生発電事業	匝瑛みらい株式会社	オフサイトPPAで発電した電力の需給管理業務はしおさい電力の需給管理を担当しているTOPPAN社が担当することで合意済み。	しおさい電力への売電単価を決めて、TOPPAN社に支払う需給管理手数料も交渉して決定する。	小売電気事業は、初期投資が不要なため対象外
小売電気事業 (地域新電力)	しおさい電力・匝瑛みらい株式会社	オフサイトPPAで発電した電力をしおさい電力が買取り、需要家に環境価値を付加した形で電力供給することで合意済み	匝瑛みらい社がしおさい電力の取次店となることで、需要家と匝瑛みらいの契約で再エネ100%の供給を実現するため協議を進める。	対象外
送配電事業	東京電力PG社	令和7年度から開始する水田オフサイトPPAの実施に向けて今年度中に系統増強負担金を支払予定	系統増強負担金を交付対象とするため、令和7年度のオフサイトPPA予算の一部を今年とに前倒し	対象外
都道府県	千葉県	ソーラーシェアリングの県内の横展開に向けて協力することに合意済み。	千葉県内の他の自治体でソーラーシェアリングを検討する場合、適宜、情報共有する予定。	
省エネ改修事業	匝瑛みらい株式会社	合意形成済でない施設は引き続き合意形成を実施。合意形成済の施設は計画に準じて改修を実施。	事業者の改修計画と本交付金事業との時期調整が必要となる場合がある。	4
バイオマスボイラー事業 バイオ炭製造事業	匝瑛みらい株式会社	事業性向上のため、イニシャル・ランニングコストの削減を検討。	設備の稼働率向上や販路の開拓を強化する必要がある。	8

※必要に応じて行を追加・削除してください。

<進捗管理の実施体制>

進捗管理に係る会議体等の名称	取組内容	実施状況（会議開催頻度、主な意見、懸念事項等）
匝瑛市脱炭素推進委員会（仮称）	匝瑛市の脱炭素先行地域計画の進捗状況に関する専門家等の意見徴収	令和6年6月に設置し、定期的な開催を予定
匝瑛みらい週次会議	令和6年度事業の推進にむけた進捗確認、課題解決	毎週
事業進捗会議	令和6年度事業の進捗の確認	隔週開催
全体会議	共同提案者への情報共有・質疑応答など	四半期に一度の開催

<他地域への展開に関する取組>

ソーラーシェアリングアカデミーを通じた複数自治体との連携で、全国的なソーラーシェアリングの普及に寄与。
また、農業経営において農業収益に加え、売電収入から耕作委託料を得ることで事業性を改善し、持続可能性を高める「匝瑛モデル」を確立し、ソーラーシェアリングアカデミーの取り組みを通じて、他地域に展開していくことを予定。

<地方公共団体実行計画の策定又は改定状況>

取組内容	改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等				
事務事業編	改定済(○年○月)	○	改定中(令和6年9月策定予定)		改定予定なし
	改定予定なしの理由:				
区域施策編	改定済(○年○月)	○	改定中(令和7年3月策定予定)		改定予定なし
	改定予定なしの理由:				
促進区域の設定	設定済(○年○月)	○	検討中(令和7年3月設定予定)		設定予定なし

(以下に詳細を記載してください。)

【事務事業編】

計画期間	令和6年度から令和12年度
削減目標	51%を予定
取組概要	未定

対象	目標値
温室効果ガス総排出量	未定
太陽光発電設備を設置	未定
公共施設の省エネルギー対策の徹底	未定
公用車の電動車の導入	未定
LED照明の導入	未定
再エネ電力調達の推進	未定

【区域施策編】

計画期間	令和7年度から令和12年度
削減目標	46%
取組概要	未定

施策分類	目標値
再エネの導入促進	未定
事業者・住民の省エネその他の排出抑制促進	未定

【改正温対法に基づく促進区域の設定方針】

区域施策編において、脱炭素先行地域を含むエリアで設定予定。

<今年度実績に係る写真>

導入設備等写真貼付欄	設備名、設置場所等記入欄 ※<エリア図と進捗状況>に記載した設備との対応がわかるように設備番号等を付記してください

※写真貼付けの代わりとして、資料の添付も可とします（進捗状況報告票と併せて公表します。）。